

認知症介護研究・研修センター アクションプラン

【背景】

現在、地域において認知症施策を遂行する機関等として、地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームなどがある。

また、それらを動かす人材としては、地方自治体の行政職員に加え、各種の専門職の配置が進んでいる。こういった人材として

- ① 認知症サポート医およびかかりつけ医
 - ② 認知症介護指導者
 - ③ 認知症地域支援推進員
 - ④ 若年性認知症支援コーディネーター
- などがある。

これらのうち、認知症介護研究・研修センターでは認知症介護指導者、認知症地域支援推進員、若年性認知症支援コーディネーターの養成を行い、平成 29 年度には以下のような実績があった。

1) 認知症介護指導者研修

都道府県、指定都市が行う認知症介護実践者研修等の企画・立案、講義、演習、実習を担う認知症介護指導者の研修を行い、平成 29 年度に 3 センター合計で 139 名が修了し、累計 2,427 名になった。(認知症施策推進総合戦略における達成目標は 29 年度までに 2,200 名)

認知症介護指導者の保有資格は看護師、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、作業療法士、介護支援専門員等多岐にわたる。

2) 認知症介護指導者フォローアップ研修

認知症介護指導者の時代に即応したスキルアップを目指すための認知症介護指導者フォローアップ研修を行い、平成 29 年度に 3 センター合計で 74 名が修了し、累計 1,107 名になった。

認知症介護指導者は地域において各種研修にあたりるとともに、認知症ケアに関わる幅広い活動を行っている。

3) 認知症地域支援推進員研修

認知症介護研究・研修東京センターが平成 29 年度に認知症地域支援推進員

研修を行い、1,887名を養成し、研修修了者は累計で7,305名に達した。

認知症地域支援推進員の保有資格としては医師、保健師、看護師、作業療法士、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、歯科衛生士、介護支援専門員等幅広い。

4) 若年性認知症支援コーディネーター研修

認知症介護研究・研修大府センターが平成29年度に初任者研修を東京で行い、71名を養成し、研修修了者は累計137名となった。また当該年度にはフォローアップ研修も東京で行い、68名を養成した。

この研修では原則として、若年性認知症支援コーディネーター（予定を含む）と所管する自治体の行政担当者ができるだけ一緒に受講するよう勧めていて、初任者研修修了者のうちコーディネーターが69名、行政担当者が68名である。

以上を踏まえ、認知症介護研究・研修センターにおける「職種や機関間の連携推進」に関する具体的なアクションプランを考える。

【アクションプラン】

1. 認知症介護指導者の他職種、機関等との連携把握。

認知症介護指導者が地域において他職種や機関とどのような連携をしているかを調査する。

2. 各種研修における他機関、多職種に関する理解と情報共有

認知症介護研究・研修センターが行う認知症地域支援推進員研修や若年性認知症支援コーディネーター研修の中で、お互いの存在と役割についての理解をすすめる。また、職種の異なる各種人材が連携して行った好事例を集積し、研修等に生かすよう努める。

【課題】

自治体において、各種機関や組織の設置、人材育成はすすんできているが、そういった事業等に関わる主体が異なることがあり、認知症施策を推進する自治体内において組織間、人材間の連携が必ずしも有効に働いていない場合がある。

職種や機関間の有効な連携のためには、それらの機関や人材育成に関わる部署間の情報共有を促す必要がある。